

池田町第5次総合計画 第1編 総論（R02.07.20案）

1. 計画の策定にあたって

（1）計画の目的

本町は、昭和57年度に総合計画を作成して以来、これまで4期にわたって総合計画を策定してきました。

第4次総合計画（平成23年度～令和2年度）では、「いきいきはつらつ 心うるおう 住みよい町 いけだ」を将来像に、まちづくりを総合的かつ計画的に進めることとしてきました。

この間、我が国では、高齢化の急速な進行による社会保障費の増大や、頻発する大規模自然災害への対策、人口減少への対応に向けた地方創生の取り組みなど、社会経済情勢は刻一刻と変化が生じています。

また、本町では、池田中学校や十勝いけだ地域医療センター、学校給食センターの整備改築など大型投資事業の実施と、定住促進や子育て支援など施策の推進により健康で安心して暮らすことのできる生活環境の整備を進めた一方で、義務的経費の増大や更新時期を迎える公共施設の再整備対策など数多くの課題にも直面しています。

こうした状況の中、複雑・多様化する地域課題への的確な対応、住民と行政による協働のまちづくりの方向性の共有、持続的発展を目指し、将来にわたり住み続けたいと思えるまちづくりを進めるため、池田町第5次総合計画を策定します。

（2）計画の役割

この計画は、本町の今後10年間の進むべき方向と基本となる施策を明らかにするものです。

2 計画の概要

（1）計画の位置づけ

総合計画は、まちづくりの計画として最も上位に位置付けられるもので、町政の基本的な方向を総合的に示す計画です。

総合計画では、目指すべきまちの将来像や、まちづくりの方針を示し、その実現のために必要な目標や施策を示しています。

この計画とともに、分野別の個別計画と合わせて、具体的な施策や事業を効果的に実施することとします。

第5次総合計画は、次の4つの視点をもって策定を進めました。

将来人口を見据えた計画づくり

池田町人口ビジョン（令和2年度策定）における本町の将来推計では、令和22（2040）年に人口が3,742人まで減少するとしています。

人口減少を抑制する施策づくりに取り組むとともに、人口減少の中にあっても活力ある持続可能なまちづくりを目指した計画づくりを行うこととしました。

地域の特性を活かした計画づくり

豊かな地域資源と大いなる自然環境をいかし、安全安心な生活を支える地域社会を築き、郷土に誇りや愛着が感じられるよう、魅力の向上と活性化を目指した計画づくりを行うこととしました。

住民参加による計画づくり

目指すべき将来の方向性を共有し、その実現に向けたまちづくりを地域全体で推進するため、多くの住民の参画による計画づくりを行うこととしました。

実現性・実効性を確保した計画づくり

厳しい財政状況を踏まえ、施策・事業の実現性及び実効性を確保し、成果を重視した行政運営を推進するための計画づくりを行うこととしました。

(2) 国や北海道の計画との関係

総合計画の推進にあたっては、国や北海道が作成する関連計画や推進施策などとの整合に配慮し、協調を図ることとします。

(3) 計画の構成と期間

池田町第5次総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」により構成します。

基本構想

目指すべきまちの将来像や、まちづくりの方針を示した構想

計画期間は、令和3(2021)年度から令和12(2030)年度までの10年間とします。

基本計画

基本構想の実現のために必要な目標や施策を示した計画

計画期間は、基本構想と同じ10年間としますが、社会情勢の変化に対応するため、中間時点で見直しを行うこととします。

実施計画

基本計画で定めた施策の具体化する3年間の事業予定を示した計画

優先度や実効性を考慮のうえ毎年度見直しを行い、予算編成及び行政運営の指針とします。

(4) 計画の進行管理

計画(Plan)を実現する手段として、実施(Do)した事務事業の進捗度や施策毎に設定する成果指標(成果を測るものさし)に基づき、政策及び施策に対する達成度を評価(Check)しながら、その結果を業務の見直し(Act)に活かしていく行政評価サイクル(PDCAサイクル)により、総合計画の進行管理を行います。

また、外部評価の実施により、住民参加による協働のまちづくりを推進します。

3. 池田町を取り巻く状況

(1) 人口減少と少子高齢化の進行

我が国の総人口は、平成20(2008)年の1億2,808万人をピークに減少に転じ、国立社会保障・

人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、令和 42（2060）年には 9,280 万人まで減少するとされています。

世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しており、年少人口（～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の減少、老年人口（65 歳～）の増加により人口構造が大きく変化しています。

本町においては、昭和 30（1955）年から人口減少が続き、十勝管内でも高齢化率が上位となり、令和 7（2025）年には高齢者人口が生産年齢人口を上回ると予測されています。こうした人口構造の変化により、地域活動の担い手不足による地域コミュニティ活動や地域防災力の維持、消費減少などによる社会経済・産業活動の縮小、空き家の増加による住環境の悪化、日常生活における交通手段の不足、医療・介護など社会保障費の増加、その他、住民生活や地域経済、行政運営における様々な影響が生じています。

人口減少を前提としながらも、将来にわたり都市機能や地域の活力を維持し、安心安全な暮らしを続けられるよう、持続可能なまちづくりが求められています。

（２）地方創生への取り組み

国では、人口減少の抑制と人口一極集中の是正により、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある日本社会を維持することを目的に、平成 26（2014）年「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。

また、令和 42（2060）年に、1 億人程度の人口を確保する中長期展望を表した人口ビジョンを示し、施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

本町においても、総合計画基本計画の中から人口減少対策や地域活力向上に向けた施策により、平成 27（2015）年度「池田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取り組みを進めています。

（３）自然災害に対する防災意識の高まり

近年、地震や集中豪雨など、これまでの想定を超えた大規模な自然災害の発生が、全国各地で相次いでいます。

東日本大震災の経験から、「公助」としての対応の限界と、地域コミュニティにおける支え合い・助け合いの重要性が再認識されました。

また、本町においても、平成 28（2016）年 8～9 月の連続の台風上陸の際、河川氾濫の危険が迫り住民避難を経験しましたが、避難所運営や情報伝達などの課題が浮き彫りになりました。

住民の生命と財産を守る適切な行政対応が必要であるとともに、家庭や地域コミュニティ組織とも連携し、自助・共助・公助、それぞれの災害対応力・地域防災力の向上が求められています。

（４）経済社会のグローバル化と高度情報化の進展

技術革新や交通網の発達に伴い、資本や労働力の国境を越えた移動が活発化し、貿易を通じた商品・サービスの取引や世界における経済的な結びつきが深まることを意味する「グローバル化」の流れが進展しています。米国を除く 11 개국 TPP（TPP11）や日 EU・EPA における北海道農林水産物生産額への影響試算では、本町でも数億円単位に及ぶものとされ、私たちの日常生活にも大きな影響を与えています。

また、ICT（情報通信）技術が急速に進歩し、これらの技術を活用した新たな事業が社会に大き

な影響を与えています。A I (人工知能)、I o T (モノのインターネット)などの技術革新は、様々な分野に大きな変革をもたらしており、社会構造や働き方・住まい方への意識が、近い将来、劇的に変化していくことが予想されています。

グローバル化と高度情報化の進展により、過疎地域における格差是正の可能性が高まるとともに、社会の変化に対応できる人材の育成、新たな時代を力強く切り拓く人づくりが求められています。また、産業連携による付加価値化や食や観光など地域の「強み」をいかした取り組みなど、地域を支える農林水産業の成長産業化が求められています。

(5) 地球環境問題の深刻化と資源・エネルギー事情の変化

地球温暖化の進行、オゾン層の破壊、熱帯雨林の減少、生物多様性の危機など、地球規模による環境問題は、私たち日常生活の活動・行動が原因とされています。環境への負荷を減らし、持続的に発展する社会を形成し、恵まれた自然環境の次世代への継承が求められています。

また、東日本大震災における原子力発電所の事故を契機に、エネルギー構造の転換に向けた動きが広がり始め、省エネルギーの取り組みをはじめ、脱炭素社会、環境負荷を低減する意識が高まりを見せているほか、平成30年9月の発生の北海道胆振東部地震による大規模停電(ブラックアウト)の経験から、十勝地域ではバイオガスプラントの建設促進など、再生可能エネルギーのさらなる普及促進が求められています。

(6) 持続可能な開発目標(SDGs)の推進

「持続可能な開発目標(SDGs)」が国連において採択され、持続可能な社会づくりに向けた取り組みが世界規模で進められています。SDGs(エスディージーズ)とは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、経済や社会の仕組みを変えずには世界は持続不可能になるという共通認識から、現代社会の多様な要素が関係し影響し合う「複雑な問題」への対応を目指し、かけがえのない地球環境を守り、誰一人取り残さない多様性と包摂性のある社会の実現に向けた2030年までに解決すべき目標として、17の開発目標と169の具体的なターゲットから構成されています。

このSDGsは、世界規模での諸課題の解決目標であると同時に、身近な日常生活における行動規範として万人共有の責任でもあります。まちづくりや行政施策の課題発掘・課題解決への手法としても有効とされており、SDGsへの関心と理解を深め、自分事として認識することが求められています。

(7) 感染症予防対策を取り入れた生活様式への対応

国内外で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活を一変させました。国では「新しい生活様式」の実践を、北海道でも「新北海道スタイル」の取り組みを求め、企業・事業者なども含めた国民全体でこの危機を乗り越えることを目指しています。

本町でも、感染症対策に関する行動計画に基づき、住民の生命・健康を保護し、町内の経済活動に及ぼす影響が最小となるよう、対策の徹底と正確な情報提供、意識の浸透に向けた広報活動が必要となります。

4．池田町の現況とあゆみ

(1) 立地条件・自然条件

十勝平野の中央やや東寄りとなる東経 143°27′、北緯 42°56′ に位置し、東西 25 km 南北 32 km、面積 371.79 km²の広さを有しています。地勢は平たんで山岳部でも海拔 100～200m を超える程度です。

東は浦幌町、西は音更町および幕別町、南は豊頃町、北は本別町および士幌町に接しています。

気候は、夏は 30℃ を超え、冬は氷点下 20℃ を下回ることから、1 年の寒暖の差は 50℃ 以上になります。降雨量、降雪量ともに十勝管内では少ない方で、“十勝晴れ” と呼ばれるさわやかな晴天に恵まれることが多いのも特徴です。

古くから道東の 3 圏域を結ぶ交通の要衝として栄え、特急列車が停車し、道東自動車道のインターチェンジが設置されるなど交通の利便性が高く、北海道の中心都市札幌市からも特急列車で 2 時間 30 分、車で約 4 時間、とかち帯広空港からも車で 50 分の距離に位置しています。

(2) 歴史的なあゆみ

池田町は、明治 32 年 5 月「洞寒村外 13 ヲ村戸長役場」の設置に始まり、平成 30 年には開町 120 年を迎えました。池田町に和人として初めて入植したのは山梨県出身の武田菊平氏で、明治 12 年のことでした。明治 29 年には本格的に開墾が始まり、旧鳥取藩主家当主の池田仲博侯爵による「池田農場」と大資本家の高島嘉右衛門氏による「高島農場」の二大農場によって開拓が進められました。明治の末期から大正時代にかけては、水害や冷害、病虫害などによる凶作にたびたび苦しめられましたが、この苦難・苦闘の時代を乗り越えた先人と、先人によって切り開かれた豊かな大地が池田町の礎となっています。

町の名称は、明治 39 年に「洞寒(しぼさむ)村」とし、大正 2 年に「川合(かわい)村」へ変更。大正 15 年には町制施行に伴い、現在の「池田町」に決めました。

(3) まちづくりの経過

池田町のまちづくりを特徴づける「ワインづくり」は、事業着手からすでに半世紀以上が経過し、ブドウ栽培やワイン製造、販売を通じた産業連携や雇用維持への効果とともに、ワイン城や製造施設の観光拠点としての役割、食文化の発展や国際・地域間交流への波及など多方面への広がりをもたらしました。これらの取り組みを通じて得た「無から有を生み、質を高め、多方面へ展開する」という経験と考え方は、本町の「ひとづくり」、「ものづくり」、「まちづくり」に欠くことのできないものとなっています。

また、お年寄りの社会参加を促したいいきがいセンター事業(昭和 47 年～)や、まちの話題や町議会を放送してきた C A T V (有線テレビ)事業(昭和 48 年～平成 23 年)は、個性的な取り組みとして紹介されることが多くありましたが、事業の根幹は住民福祉の向上と住民参加の促進を目指したものでありました。

将来に向けても、これまでの歴史や経験を忘れずに、地域特性を再認識し、農業を中心とした産業の振興と、安心安全な住みよい環境づくりを進めるとともに、自然環境を守り、人を育み・敬い、住民参加による協働のまちづくりを続ける必要があります。

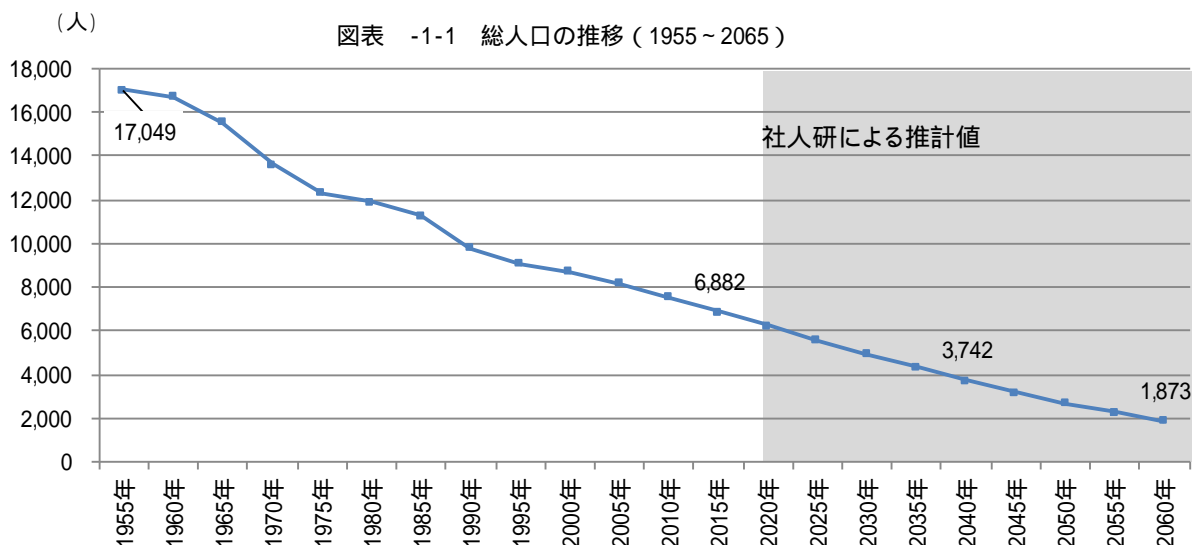
(4) 人口の状況 (次ページ以降により)

(5) 財政の状況 (作成中)

(4) 人口の状況

人口の推移と将来推計

1955年以降の池田町の総人口は、1955年(昭和30年)の17,049人から減少を続け、2015年(平成27年)には6,882人となった。国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によると、2040年(令和22年)には3,742人(2015年時点の54.4%)、2060年(令和42年)には1,873人となり、1955年(昭和30年)時点の11.0%、2015年(平成27年)時点の27.2%となる見込みである。



(出典) 2015年までは国勢調査、2015年以降は「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)に基づき作成

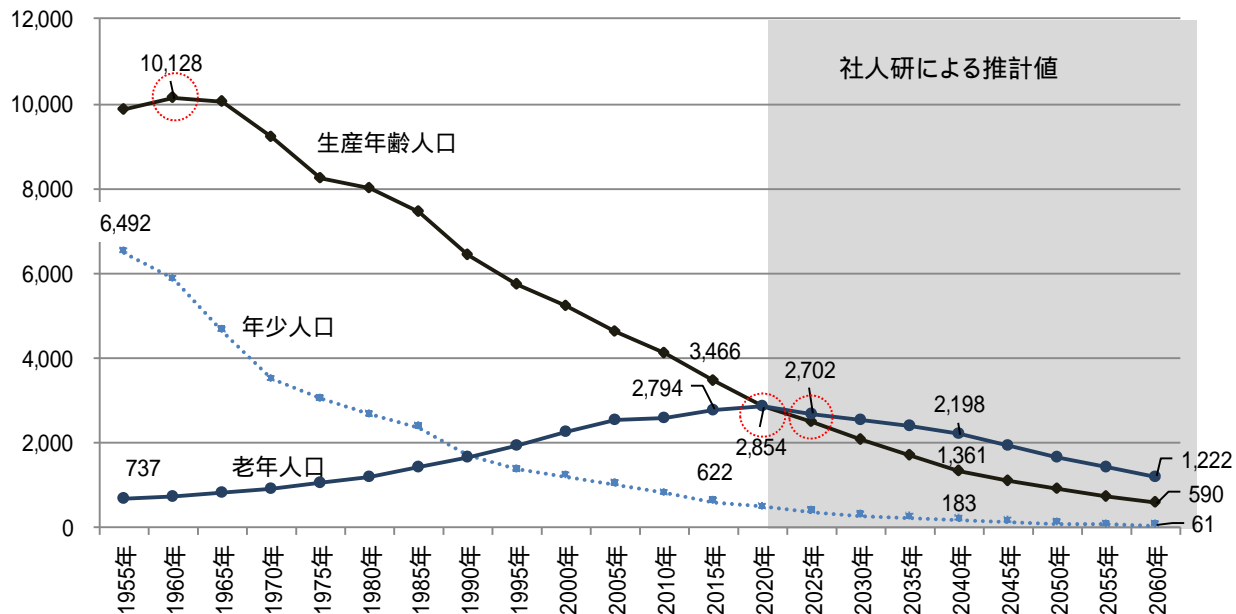
人口推移を年齢3区分別()に見ると、年少人口は、1955年(昭和30年)の6,492人から減少を続け、2015年(平成27年)には622人と1,000人を下回っている。社人研の推計ではその後も減少を続け、2040年(令和22年)には183人、2060年(令和42年)には61人になると予想されている。

生産年齢人口は1960年(昭和35年)の10,128人をピークに減少している。2015年(平成27年)には3,466人とピーク時の半分以下となり、推計では2025年(令和7年)に老年人口と逆転することが予想されている。

老年人口は1955年(昭和30年)の737人から徐々に増加を続け、1990年(平成2年)に年少人口を上回り、2015年(平成27年)には2,794人となった。社人研の推計によると2020年(令和2年)に2,854人とピークを迎え、その後は減少に転じる。2040年(令和22年)には2,198人、2060年(令和42年)には1,222人になると推計されている。

年齢3区分人口：年少人口は0～14歳、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上(高齢者)の人口

図表 -1-2 年齢3区分別人口の推移（1955～2065）

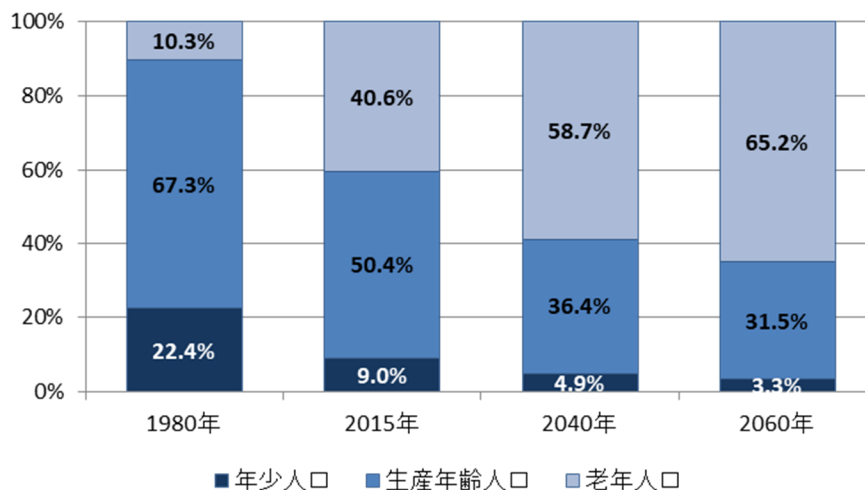


（出典）2015年までは国勢調査、2015年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき作成

年齢3区分別人口割合の推移をみると、老年人口が1980年（昭和55年）には10.3%であったものが、2040年（令和22年）には58.7%、2060年（令和42年）には65.2%となり、高齢化が進む。

一方、年少人口割合は低下を続け、2040年（令和22年）には4.9%になることが予想されている。

図表 -1-3 年齢3区分別人口割合の推移



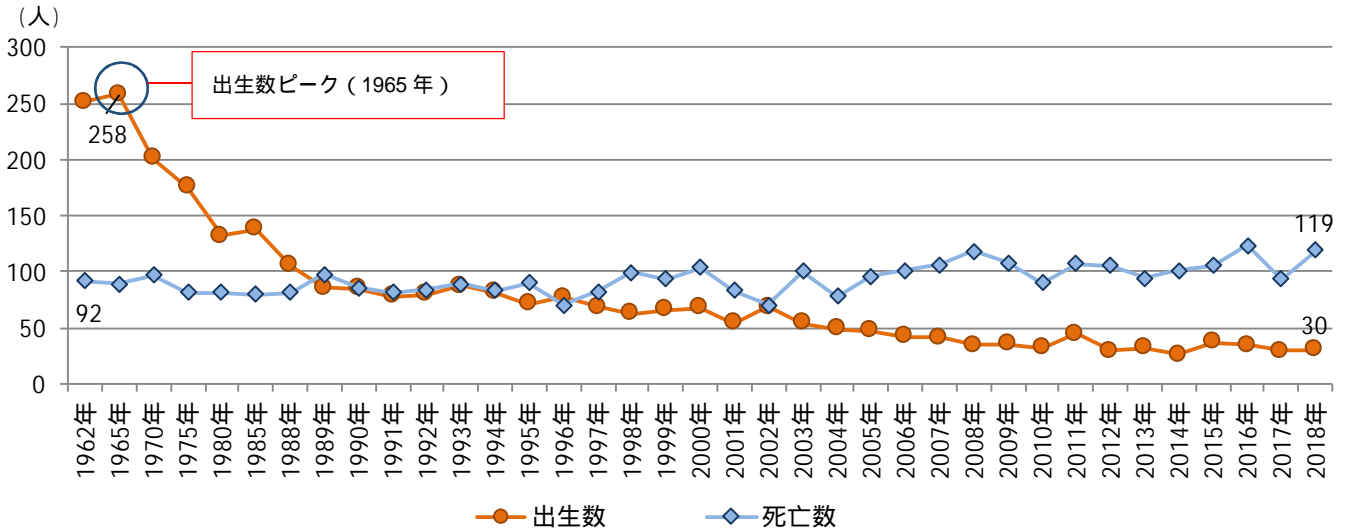
（出典）2015年までは国勢調査、2015年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき作成

自然増減の状況：出生・死亡数、転入・転出数の推移

池田町の出生数は、1965年（昭和40年）に258人と出生数のピークを迎えた後に急激に減少した。1990年代頃になると減少幅はゆるやかになったものの、一貫して減少傾向で推移している。

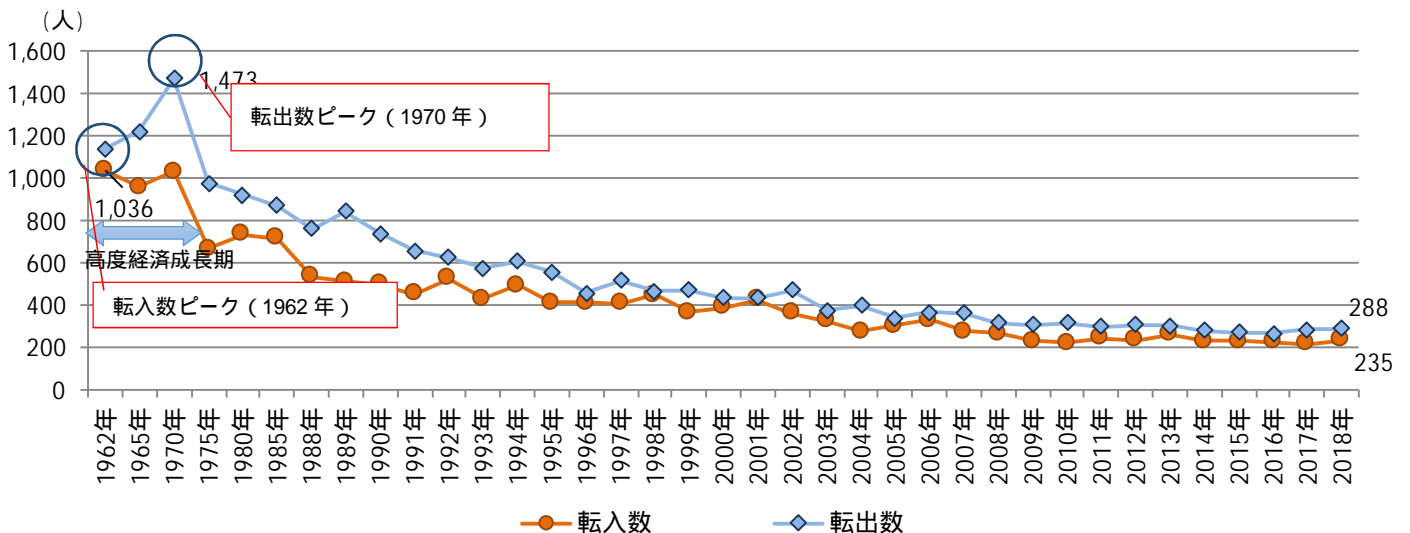
死亡数については、上下はあるものの概ね100名前後で推移している。1989年（平成元年）を境に死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、出生数の減少に伴ってその差が大きくなっている。

図表 -1-9 出生・死亡数の推移



転出数は1970年（昭和45年）に1,473人とピークになり、その後は徐々に少なくなっている。しかし、転入数も減少が続いており、1962年（昭和37年）から一貫して転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いている。

図表 -1-10 転入・転出数の推移



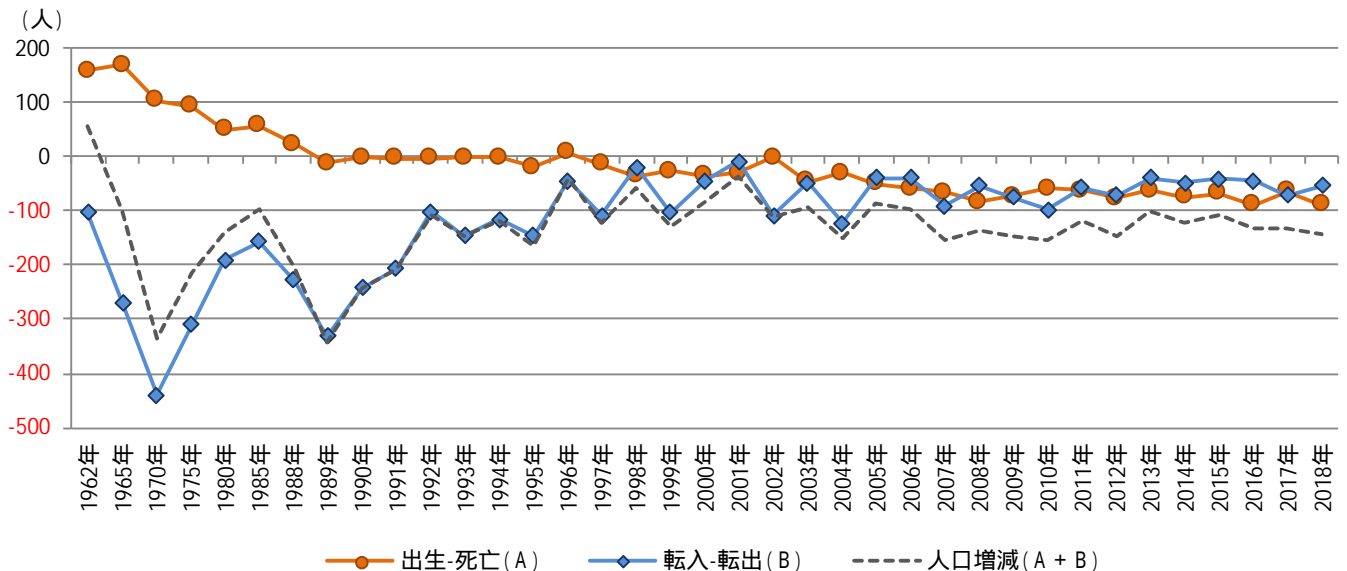
（出典）出生数・死亡数は人口動態保健所・市区町村別統計、転入数・転出数は住民基本台帳に基づき作成

総人口の推移における自然増減と社会増減の影響

池田町では、1960年代～1990年代にかけて、人口の増減（自然増減（出生 - 死亡）と社会増減（転入 - 転出）の和）が社会増減の動きとほぼ連動しており、総人口の推移に社会増減が大きく関わっていたことが読み取れる。

2000年（平成12年）に入り、特に2005年（平成17年）頃からになると、社会増減と自然増減の動きにも大きな差がなくなり、また、自然減の幅が大きくなったことも影響し、自然増減・社会増減双方が総人口の減少に影響していることが伺える。

図表 -1-11 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

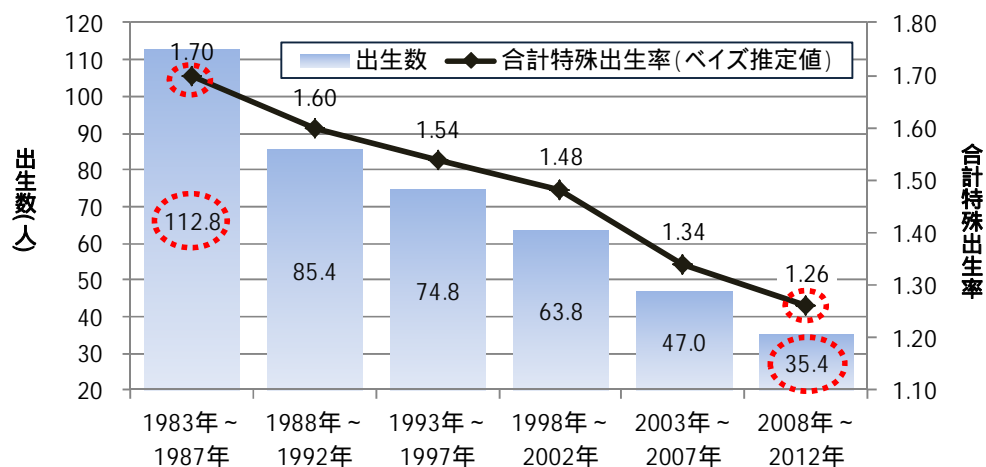


(出典) 自然増減は人口動態保健所・市区町村別統計、転入数・転出数は住民基本台帳に基づき作成

自然増減の状況：合計特殊出生率と出生数の推移

合計特殊出生率は、1983年～1987年に1.70であったものが、2008年～2012年には1.26となり、低下を続けている。また、出生数についても、1983年～1987年の112.8人から2008年～2012年の35.4人へと大幅に減少している。

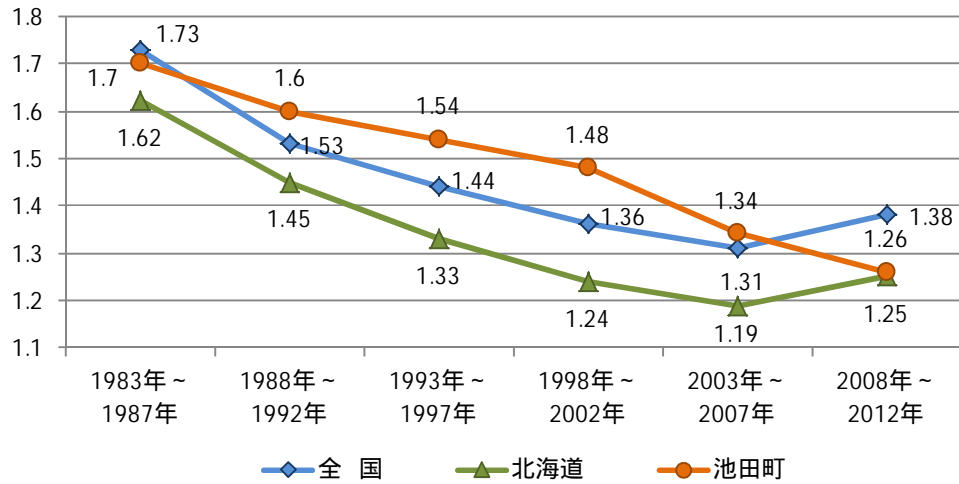
図表 -2-1 合計特殊出生率（バイズ推定値）と出生数（5年平均）の推移



(出典) 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

合計特殊出生率について、全国、全道の平均と比較すると、2003年～2007年までは、おおむね全国・全道の平均を上回る水準で推移していたものの、2008年～2012年には全国の1.38を下回り、全道平均と並ぶ水準にまで低下した。また、全国・全道とも、2008年～2012年に前期からの数値回復が見られるが、池田町では回復が見られず低下している。

図表 -2-2 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移



(出典) 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子どもの数。

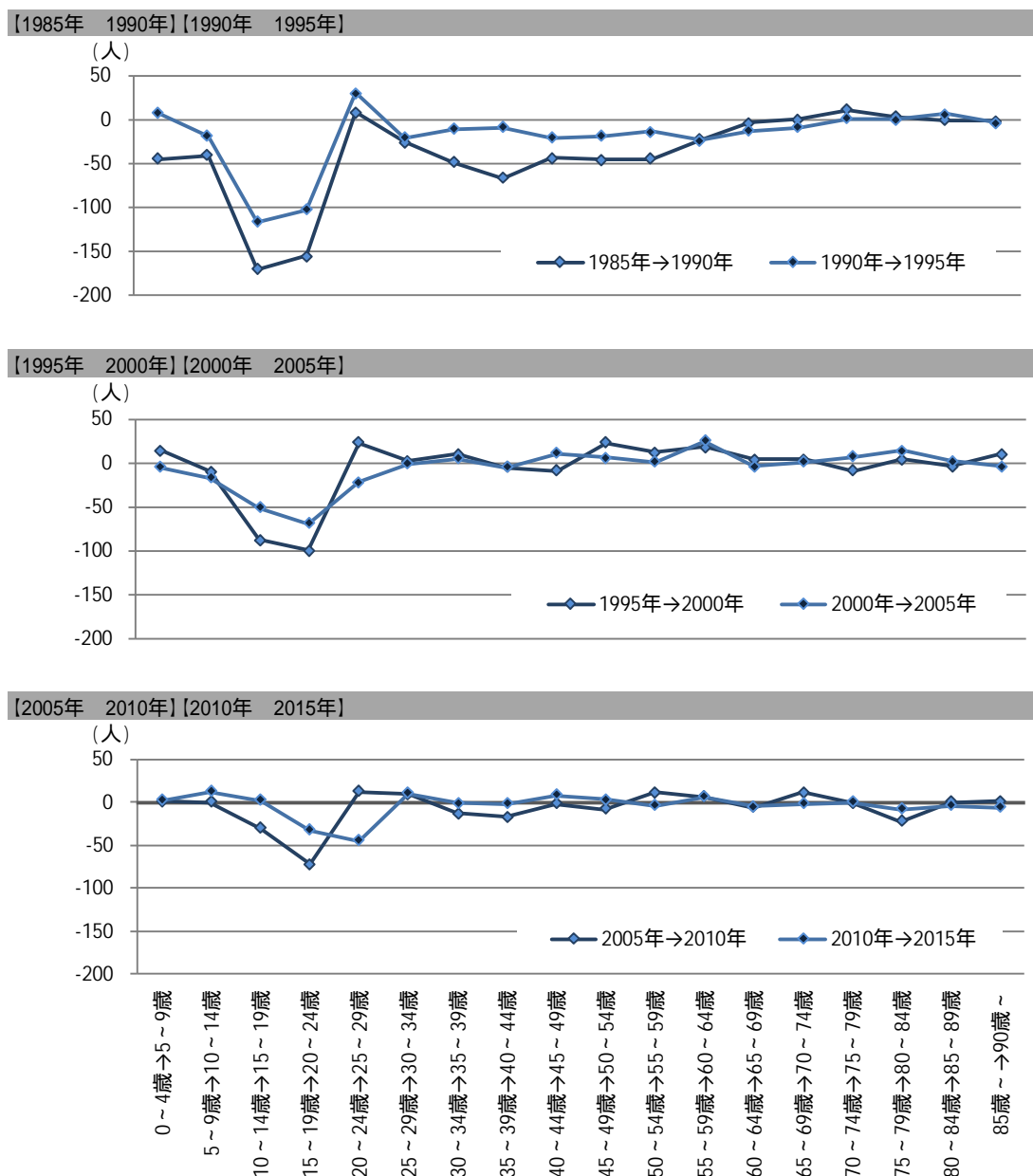
社会増減の状況：年齢5歳階級別の人口移動の状況

1985年（昭和60年）以降の純移動数（転入 - 転出）について、男女別にみる。

男性では、【1985年 1990年】【1990年 1995年】の期間においては、ほぼすべての年齢層で転出超過となり、特に10～24歳の年齢層で転出超過が大きい。

その後の期間においても、この年齢層で転出超過がみられるが、その数は縮小してきている。これは、対象となる年齢の人口そのものが減少していることが要因の一つであると考えられる。

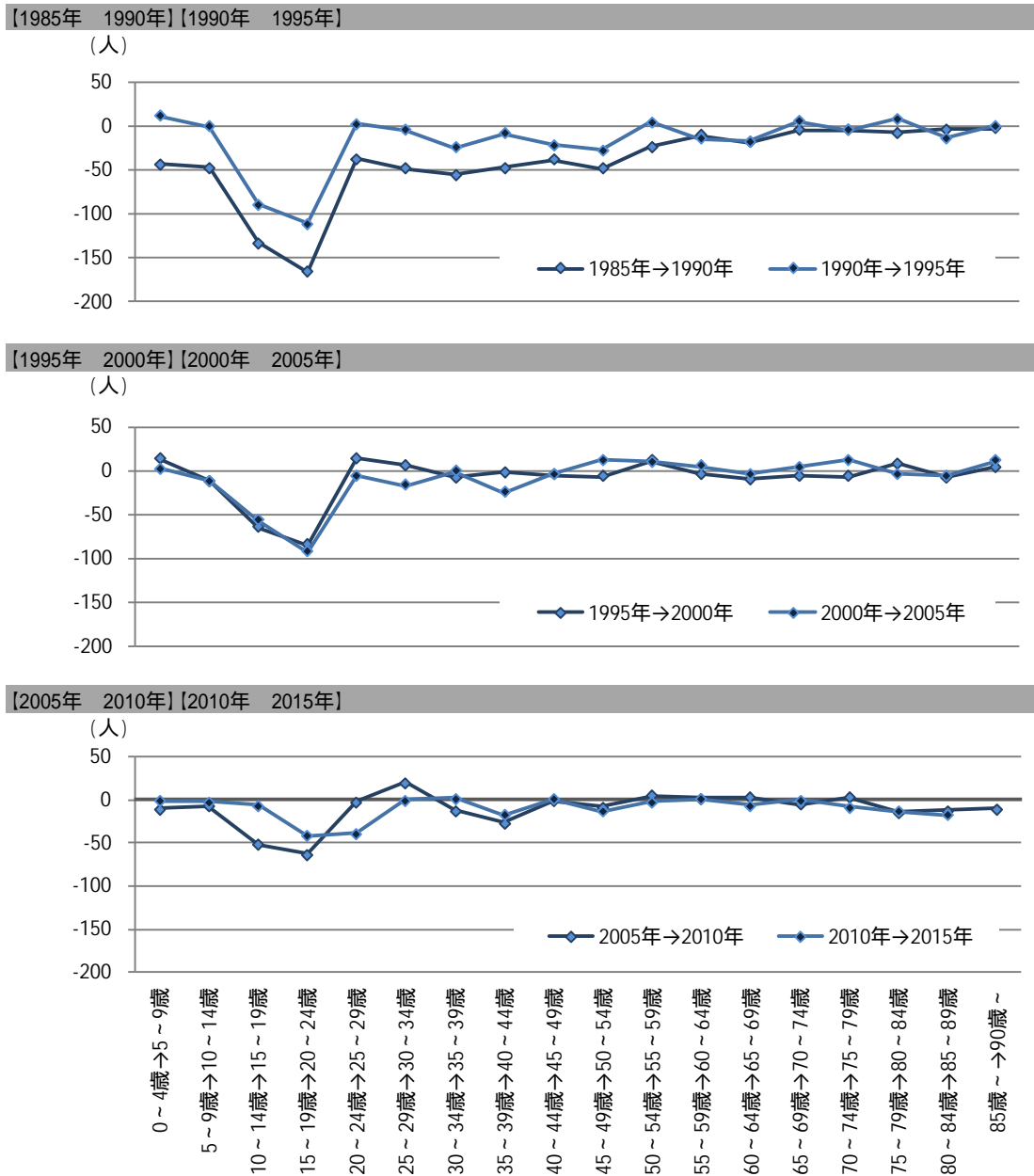
図表 -3-1 年齢階級別の人口移動の推移【男性】



(出典) 国勢調査より作成

女性についても、男性同様、【1985年 1990年】【1990年 1995年】の期間では、ほぼすべての年齢層で転出超過であり、10～24歳の年齢層における転出超過が大きい。また、その後の期間において、この年齢層で転出超過の数が縮小していくのも同様である。

図表 -3-2 年齢階級別の人口移動の推移【女性】



(出典) 国勢調査より作成

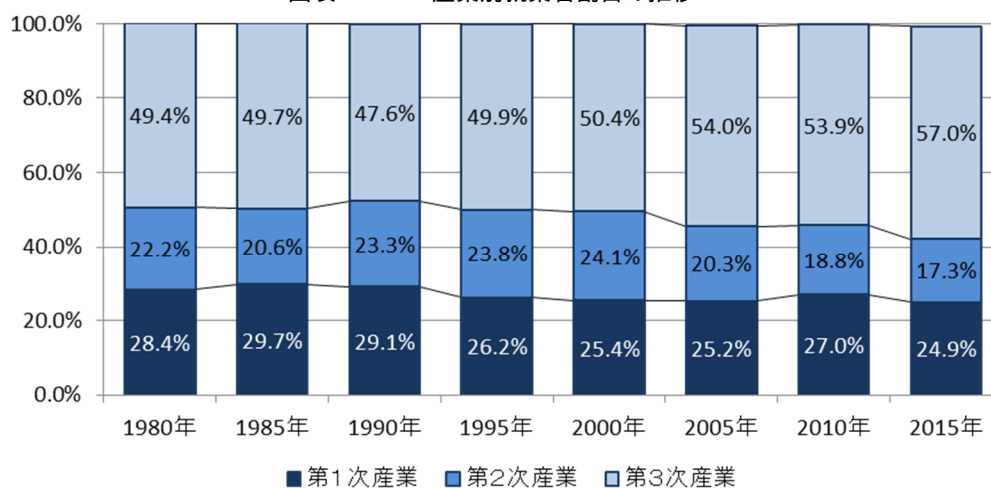
産業別就業者の推移

池田町における産業別就業者割合の推移をみると、第1次産業の割合は、1980年（昭和55年）の28.4%からほぼ横ばいで推移し、2015年（平成27年）では24.9%となっている。

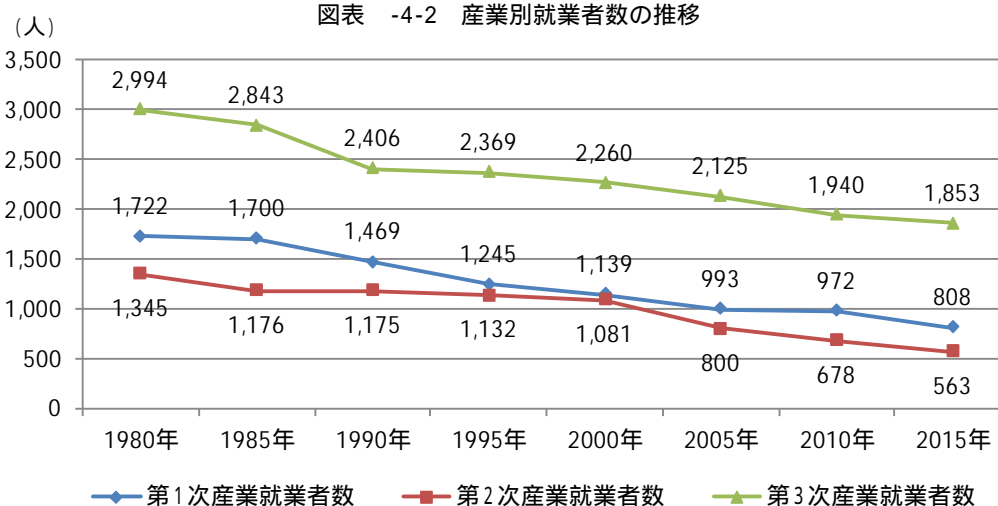
第2次産業については、1980年（昭和55年）の22.2%から20%台前半で推移してきたが、2015年（平成27年）には17.3%と2割を下回った。第3次産業については、1980年（昭和55年）に49.4%であり、1995年（平成7年）頃まで50%をやや下回る割合でほぼ横ばいに推移してきたが、2000年（平成12年）に50%を超え、2015年（平成27年）には57.0%と、その割合を高めている。

また、就業者の実数をみるといずれの産業も減少を続けており、2015年（平成27年）の就業者数は1980年（昭和55年）と比べて、第1次産業で46.9%、第2次産業で41.9%、第3次産業で61.9%の割合となっている。

図表 -4-1 産業別就業者割合の推移



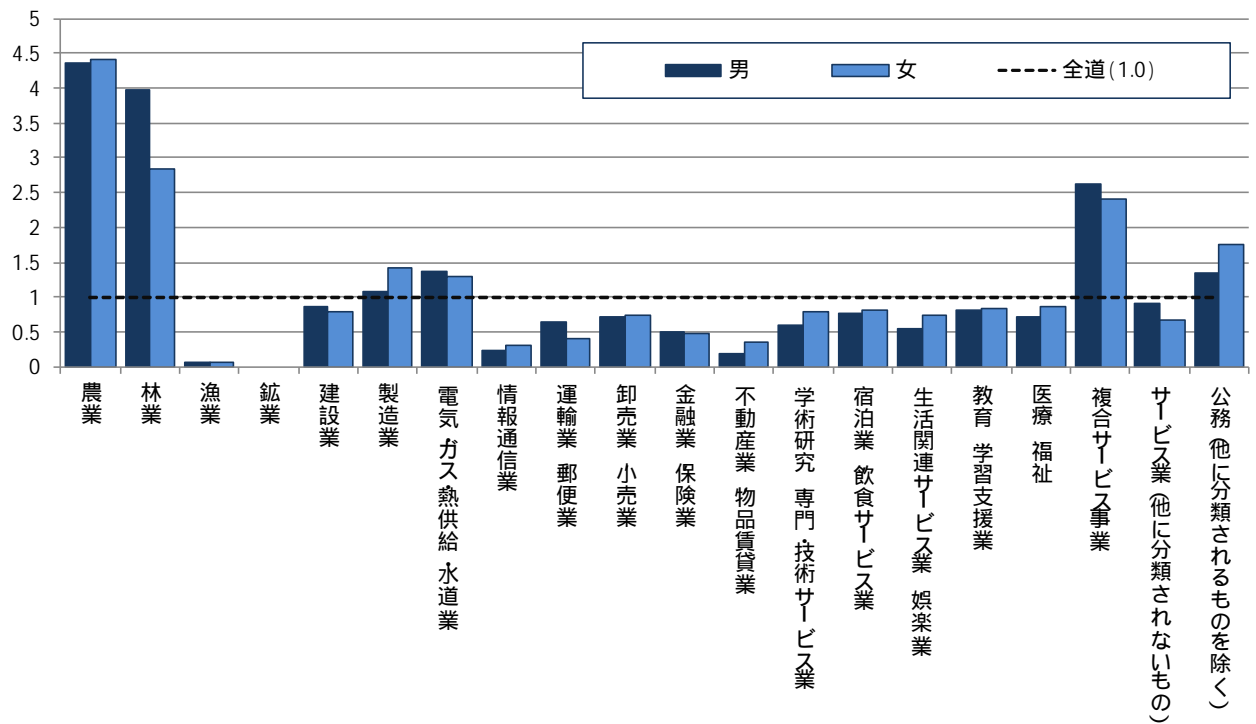
図表 -4-2 産業別就業者数の推移



(出典) 国勢調査

男女別の産業特化係数()を見ると、男女ともに、農業、林業、複合サービス事業などで高い値となっている。

図表 -4-5 男女別産業特化係数



(出典) 国勢調査(平成 27 年)より作成

産業特化係数：池田町の産業就業者の構成比の全道比(全道を 1.0 として算出)

周辺市町村への通勤・通学の状況

池田町は帯広市の通勤通学圏であり、通勤通学率は11.1%である。

周辺市町村への通勤・通学の状況をみると、池田町への通勤通学者・池田町からの通勤通学者が多いのは、帯広市、幕別町、音更町などである。

帯広市については、池田町からの通勤通学者が362人と多く、池田町への通勤通学者(205人)を大幅に上回っている。幕別町と音更町については、池田町への通勤通学者が池田町からの通勤通学者を上回っている。

図表 -6-1 周辺市町村への通勤・通学の状況

市町村名	人口	当地に常住する就業者・通学者数(従業員通学地不詳を含まない)	池田町へ		池田町から		入 - 出
			通勤通学者数【入】 単位(人)	/ 通勤通学者率【入】 単位(%)	通勤通学者数【出】 単位(人)	/ 通勤通学者率【出】 単位(%)	
幕別町	26,760	13,177	255	1.94%	199	6.12%	56
帯広市	169,327	79,840	205	0.26%	362	11.14%	-157
音更町	44,807	21,434	103	0.48%	98	3.02%	5
豊頃町	3,182	1,748	43	2.46%	22	0.68%	21
浦幌町	4,919	2,633	31	1.18%	26	0.80%	5
本別町	7,358	3,818	29	0.76%	46	1.42%	-17
芽室町	18,484	9,475	16	0.17%	16	0.49%	0
足寄町	6,990	3,516	2	0.06%	8	0.25%	-6
清水町	9,599	4,752	1	0.02%	0	0.00%	1
陸別町	2,482	1,254	1	0.08%	4	0.12%	-3
土幌町	6,132	3,341	0	0.00%	18	0.55%	-18
上土幌町	4,765	2,478	0	0.00%	4	0.12%	-4
鹿追町	5,542	3,013	0	0.00%	1	0.03%	-1
新得町	6,288	3,298	0	0.00%	0	0.00%	0
中札内村	3,966	2,109	0	0.00%	6	0.18%	-6
更別村	3,185	1,843	0	0.00%	2	0.06%	-2
大樹町	5,738	3,106	0	0.00%	3	0.09%	-3
広尾町	7,030	3,564	0	0.00%	0	0.00%	0

(出典) 国勢調査(平成27年)より作成

池田町から周辺市町村への通勤・通学者について、「通勤者」「通学者」の内訳をみる。

通勤者では、帯広市(270人) 幕別町(190人)への通勤が多い。

通学者では、ほとんどが帯広市への通学(92人)であり、幕別町(9人) 音更町(6人)が続いている。

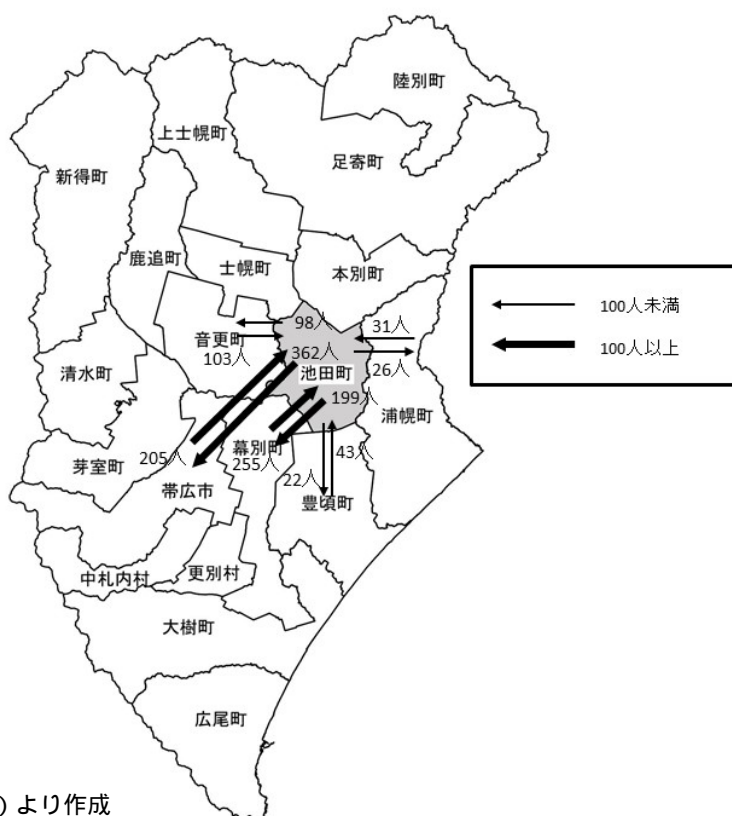
図表 -6-2 周辺市町村への通勤・通学者の内訳

	池田町からの 通勤・通学者	通勤者		通学者	
		通勤者	通学者	通勤者	通学者
帯広市	362	270	92		
音更町	98	92	6		
士幌町	18	14	4		
上士幌町	4	4	0		
鹿追町	1	1	0		
新得町	0	0	0		
清水町	0	0	0		
芽室町	16	14	2		
中札内村	6	6	0		
更別村	2	2	0		
大樹町	3	3	0		
広尾町	0	0	0		
幕別町	199	190	9		
豊頃町	22	22	0		
本別町	46	46	0		
足寄町	8	8	0		
陸別町	4	4	0		
浦幌町	26	26	0		

(出典) 国勢調査(平成 27 年)

図表 -6-3 周辺市町村への通勤通学の状況

(通勤通学者数の【入】又は【出】が 10 人以上)(2015 年(平成 27 年))



(出典) 国勢調査(平成 27 年)より作成